

平成 15年 3月期

決算短信(連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平田 正

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

TEL (03) 3282 - 0960

氏名 花井哲郎

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	359,284	△ 5.1	16,088	△ 21.0	11,675	△ 38.4
14年 3月期	378,667	0.8	20,356	14.9	18,960	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,484	53.3	19.36	-	3.9	2.9	3.2
14年 3月期	5,535	△ 41.1	12.75	-	2.7	4.4	5.0

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 221 百万円 14年 3月期 1,223 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 433,747,760 株 14年 3月期 434,223,356 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	368,771	219,047	59.4	505.43
14年 3月期	430,112	211,652	49.2	487.50

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 433,213,073 株 14年 3月期 434,161,267 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	18,193	2,585	△ 38,748	24,588
14年 3月期	16,955	8,376	△ 16,843	41,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 4 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	171,000	8,500	4,500
通期	344,000	22,000	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 08銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社25社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医 薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬の販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

**バ イ オ
ケ ミ カ ル** 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。また、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. 及びAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.等は、飼料用アミノ酸等の製造及び販売を行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

なお、BIOKYOWA INC.については、平成14年6月に飼料用リジンの製造を中止し、高付加価値アミノ酸等の製造へ事業転換を行っております。

化 学 品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料等の製造は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。

柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

酒 類 食 品 原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

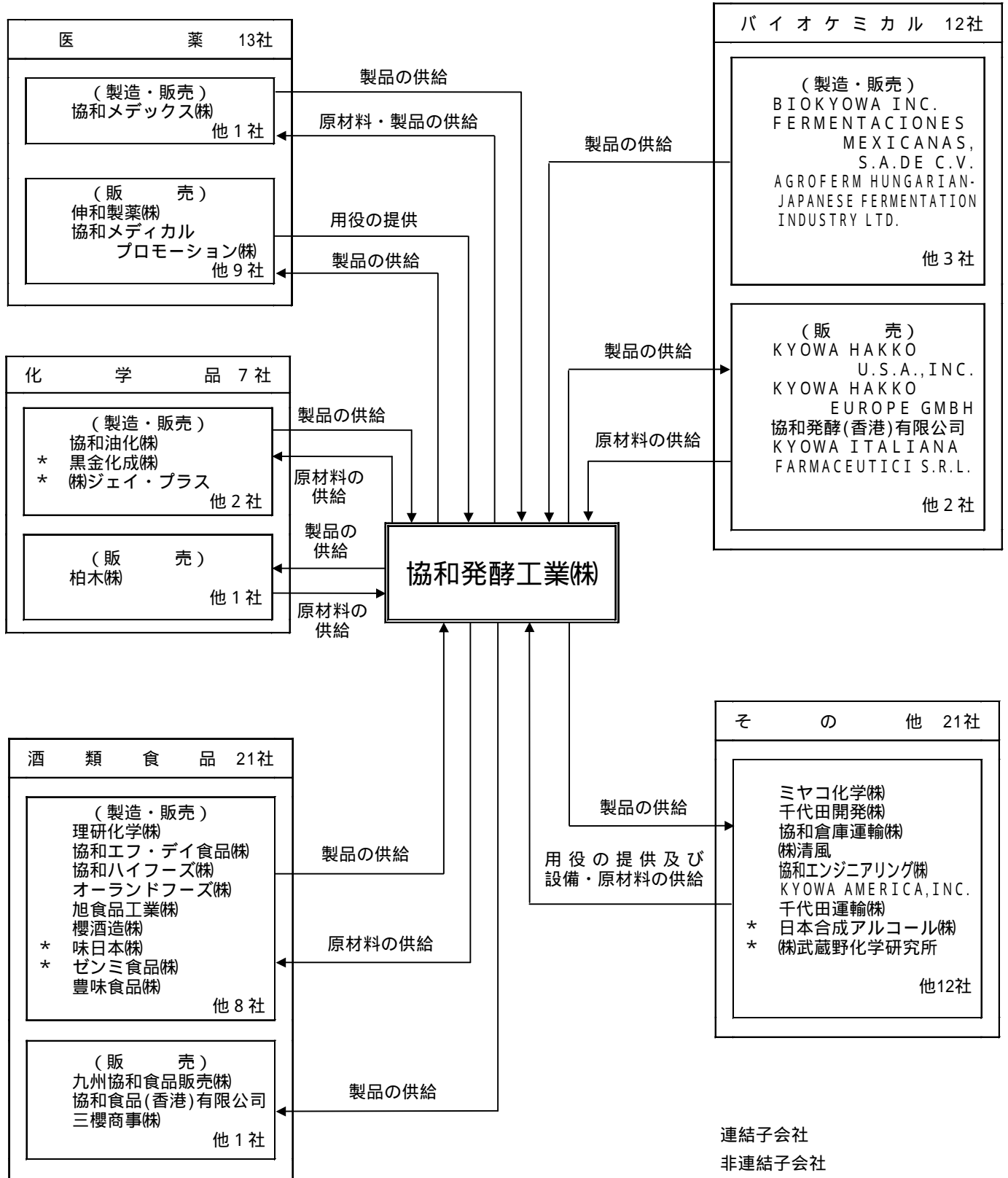
なお、協和食品(香港)有限公司は平成15年3月31日をもって営業活動を終了いたしました。

そ の 他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

* 関連会社 (持分法適用)

無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、「協和発酵グループ」としての企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型企業として、グローバルな展開をはかるとともに、事業の見直しとコスト削減を徹底し、事業収益と経営効率の向上を目指してまいります。

事業活動にあたっては、お客様の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、情報、サービスの提供に努めてまいります。また、公正で透明性の高い経営を目指し、企業活動に関するタイムリー・ディスクロージャーを適宜実施してまいります。さらに、品質保証、環境安全、企業倫理の面でも、高い倫理観をもち社会的責任を全うするとともに、地域、社会へも積極的に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資、研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針

平成14年に策定した第8次中期計画「KYOWA BIO-INNOVATOR」(3ヶ年計画)では、これまで進めてきた事業の選択と集中、事業構造改革等の経営改革をさらに加速させるとともに、新生「バイオの協和」を標榜し、ライフサイエンスの分野で世界の人々の健康と豊かさに貢献する21世紀の国際企業になることを目指しております。事業運営においては、医薬事業を中核事業と位置付け、重点的に経営資源を投入し、収益の安定確保と拡大を目指しております。また、アミノ酸や核酸関連物質などの発酵バルク製品をはじめとしたバイオプロダクツ事業を成長事業領域として収益の拡大をはかり、化学品、食品の各事業においても、それぞれの市場において競争力を発揮するとともに、自立できる安定した収益の確保を目指しております。

第8次中期計画の最終年度である平成16年度における経営指標として、下記の数値目標(連結ベース)を掲げております。

売上高	3,700億円
営業利益	340億円
経常利益	330億円
総資産営業利益率	8.0%

(5) 対処すべき課題

・医薬カンパニー

医療制度改革に伴う環境の変化に加え、外資系企業の攻勢や、ゲノム創薬等世界的規模の研究開発が一層激しさを増しております。このような環境のなか、当社は、国内における営業力の強化に加えて、より高い効果と安全性に裏付けられた独創性に優れた医薬品を提供することを目指し、現在、海外を中心として、抗パーキンソン病剤、尿失禁治療剤、抗喘息薬、抗がん剤などの臨床開発

を順調に進めており、これら開発品目の早期上市と価値の最大化を目指した事業開発プロジェクトを推進します。また、当社が独自に開発した強活性抗体技術「ポテリジェント™」を基盤として、抗体医薬事業を積極的に展開してまいります。さらに、最新のゲノム情報を活用しつつ、がん、アレルギー疾患領域や抗体医薬領域での独創的新薬の創出に注力してまいります。

・バイオケミカルカンパニー

アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のグローバルリーディングカンパニーとして、世界の人々の健康と豊かさに貢献することを目指しております。健康食品用や医薬原料用など付加価値の高い分野を中心に、拡大する需要に応じた生産、品質保証体制を強化し、さらに新市場開拓を推進し、当社が成長事業領域として位置づけているバイオプロダクツ事業の中核的役割を果たしてまいります。

・化学品カンパニー

石油化学業界の事業環境が一層流動化するなか、より競争力を高めるため、アライアンス等構造改革に全力を注ぐとともに、環境対応型、また電子材料用の溶剤や機能化学品の拡充に努めてまいります。また、平成16年4月には他のカンパニーに先んじて分社化を進める予定です。

・食品カンパニー

デフレの進行による低価格志向が一層強まるなか、天然調味料などを中心とした、常に安全、安心で、お客様の健康や食生活の改善、快適化に貢献できる製品の提供や、発酵技術など当社独自の技術で差別化された食品素材の開発、提供を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は平成11年7月、経営における事業執行責任の明確化とスピーディーな意思決定を可能にするとの趣旨から、執行役員制を導入し、取締役数を従来の24名から9名に減員いたしました。同時に、競争が激化する環境のもとで、経営課題が複雑多様化する実情も踏まえて、各カンパニーへ権限委譲を進めながら、従来の常務会を経営会議に改め、付議案件の内容に沿って戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構を構築しました。

今般の商法改正のねらいでもある経営における監督と執行の分離については、その必要性を認識しており、外部からの経営視点を取り入れていくとの観点から、本年7月にアドバイザリー・ボードを発足させる予定であります。

一方社外監査役として、2名の常勤監査役(金融機関出身)と弁護士資格を持つ1名の監査役を擁しており、取締役会の運営などを通じて経営監査機能を強化しております。

また、企業倫理委員会を設置し、法令違反行為の未然防止に努めております。

(7) その他経営上の重要な事項

(ア) 事業持株会社への移行

平成17年4月までに、現在の社内カンパニー制から医薬事業を中心とする「事業持株会社」制へ移行することを計画しております。これにより、医薬、バイオケミカル、化学品、食品の各事業が、それぞれの市場において競争力を持って成長し、その集合体として、「協和発酵グループ」の企業価値を高めていく所存です。

(イ) 酒類事業の譲渡

平成14年6月27日に開催された第79回定時株主総会での承認にもとづき、同年9月2日付で焼酎、低アルコール飲料、ワイン等の酒類事業をアサヒビール(株)へ譲渡しました。また、酒類製造部門については、当社が会社分割によって新たに設立した100%子会社アサヒ協和酒類製造(株)に承継させたのち、同日、新会社の発行済株式総数の60%にあたる株式をアサヒビール(株)へ譲渡いたしました。

なお、当社は、その保有する新会社株式を、同日から3ヶ年後までにアサヒビール(株)へ全て譲渡する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,592億円	3,786億円	193億円
営業利益	160億円	203億円	42億円
経常利益	116億円	189億円	72億円
当期純利益	84億円	55億円	29億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの進行や株価下落により企業収益が圧迫され、また個人所得の伸び悩みや厳しい雇用環境は依然として継続し、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業については4月に医家向け医薬品の薬価基準の引下げが実施されるなど厳しい状況が続きました。バイオケミカル事業は、健康食品(飲料)用アミノ酸の需要が旺盛となった一方、飼料用アミノ酸等の価格競争が激しくなりました。化学品事業では、原料価格の上昇がありましたが海外市況が好調を維持し、酒類食品事業は個人消費の低迷や低価格化の影響を受けました。なお、酒類食品事業のうち酒類事業については平成14年9月2日付でアサヒビール(株)へ譲渡いたしました。

このような環境下において、当社グループは事業の選択と集中を進めるとともに、積極的な営業活動を展開し原価低減、新製品の研究開発等に取組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,592億円(対前連結会計年度193億円の減収、5.1%減)、営業利益は160億円(同42億円の減益、21.0%減)、経常利益は116億円(同72億円の減益、38.4%減)となりました。当期純利益は、「海外事業等構造改革損失」等の特別損失を計上しましたが、「酒類事業譲渡益」、「厚生年金基金代行部分返上益」等の特別利益があり、84億円(同29億円の増益、53.3%増)となりました。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,405億円	1,422億円	17億円
営業利益	110億円	189億円	79億円

医家向け医薬品は、薬価基準の引下げの影響を新製品や既存品の伸長で吸収したものの連結子会社の減少等により売上高は1,405億円となり、前連結会計年度に比べ17億円の減収(1.2%減)となりました。また営業利益は薬価基準の引下げ等の要因で110億円となり、前連結会計年度に比べ79億円の減益(41.9%減)となりました。

製品別には、抗アレルギー剤「アレロック」、経口抗真菌剤「イトリゾール」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」、昨年3月発売の持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップパッチ」等が売上を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗てんかん剤「デパケン」は数量を伸ばしました。昨年9月には「デパケン」の躁病及び躁うつ病の躁状態の治療効能が承認され、新製品では、昨年12月に急性循環不全改善剤「イノバン注」のシリンジ剤、また本年1月には急性循環不全改善剤「ドブポン」を発売いたしました。

医薬品の輸出及び技術導出による収入では、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンの好調等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

新薬の開発では、抗夜尿症剤「デスモプレシン・スプレー10協和」が本年1月に承認され、抗アレルギー剤「セルテクト顆粒2%小児用」が本年3月に承認されました。また、「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、MRI用消化管造影剤MM-Q01も申請中です。その他、抗てんかん剤KW-6485等

の臨床試験を続行しております。

海外においては、抗パーキンソン病剤KW-6002及び尿失禁治療剤KW-7158は欧米で臨床試験を続行中であり、そのほかに抗悪性腫瘍剤KW-2170及びメラノーマ(悪性黒色腫)治療剤として抗体医薬KW-2871が米国で、抗喘息薬KW-4490が欧州で、「コニール」は中国で臨床試験を推進しております。

なお、臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、昨年11月に米国ニコルス社から輸入販売権を取得し販売を始めた副甲状腺ホルモン(PTH)測定薬などの製品が売上に寄与し、また、免疫系試薬も順調でしたが、生化学系試薬が競争激化により減少し、全体として売上高は前連結会計年度を若干下回りました。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	585億円	554億円	30億円
営業利益	19億円	12億円	7億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・食品・工業用原料は、用途拡大や拡販に努めた結果、国内は、アミノ酸が飲料用及びその他の健康食品用を中心に引き続き伸長し、その他の医薬バルクも順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。輸出は、全地域でアミノ酸の需要が増加しましたが、競争激化により販売価格が下落し、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

畜水産向け製品では、飼料用アミノ酸の売上高は競争激化により前連結会計年度を下回りました。農薬と業界低迷の影響を受けた水産の売上高は前連結会計年度に比べ減収となりました。

海外の子会社については、アメリカのBIOKYOWA INC.は事業転換により収益が改善しましたが、メキシコのFERMENTACIONES MEXICANAS,S.A.DE C.V.、ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.は、競争激化による影響等を受け厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は585億円となり前連結会計年度に比べ30億円の増収(5.5%増)、営業利益は19億円となり前連結会計年度に比べ7億円の増益(55.8%増)となりました。

研究開発の分野では、糖鎖・糖ヌクレオチドや、アミノ酸・核酸関連物質の健康食品分野への展開に向けた用途開発等を継続して行いました。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	651億円	604億円	47億円
営業利益	10億円	11億円	22億円

国内売上高は、洗剤原料事業撤退による減少がありましたが、溶剤や可塑剤原料の拡販により、前連結会計年度に比べ増加しました。また、輸出は海外市況が好調を維持し、積極的な拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。機能性製品群は、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等の既存品に加え、情報記録材料スクアリン酸誘導体等の新製品の伸長により、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

また、主要原料価格は期を通じて高止まりが続いたため、製品価格への転嫁をはかるべく価格改善を実施するとともに、製造コストや物流費等の更なる低減にも努めました。

この結果、売上高は651億円となり前連結会計年度に比べ47億円の増収(7.9%増)、営業利益は10億円となり前連結会計年度に比べ22億円の増益となりました。

酒類食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	723億円	1,035億円	312億円
営業利益	3億円	4億円	0億円

個人消費の低迷や低価格志向の傾向が強まる厳しい環境が続きましたが、うま味調味料や健康食品

の売上高は前連結会計年度を上回りました。天然調味料は「こく味調味料」の伸長などがありました
が、売上高は前連結会計年度に比べ減収となりました。また、みりんを除くアルコール飲料の事業に
ついては、平成14年9月2日付でアサヒビール(株)へ譲渡しました。

その結果、売上高は723億円となり前連結会計年度に比べ312億円の減収(30.1%減)となり、営業損
失は3億円となり前連結会計年度に比べ改善しました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	634億円	597億円	37億円
営業利益	25億円	17億円	8億円

その他事業を行う子会社の売上高は634億円となり、前連結会計年度に比べ37億円の増収(6.2%増)、
営業利益は25億円となり8億円の増益(47.8%増)となりました。

(所在地別セグメント)

日本

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,398億円	3,602億円	203億円
営業利益	174億円	223億円	49億円

日本の売上高は3,398億円となり、前連結会計年度に比べ203億円の減収(5.6%減)、営業利益は174
億円となり、前連結会計年度に比べ49億円の減益(22.2%減)となりました。

その他の地域

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	430億円	428億円	2億円
営業利益	12億円	15億円	2億円

その他の地域の売上高は430億円となり、前連結会計年度に比べ2億円の増収(0.6%増)、営業損失
は12億円となり、前連結会計年度に比べ2億円の改善となりました。

当期の利益配分

当期の期末配当金は1株当たり3円75銭とし、中間配当と合わせて年間7円50銭の予定であります。

(2) 次期の経営成績の見通し

売上高	3,440億円(当連結会計年度比	152億円、	4.3%減)
営業利益	240億円(当連結会計年度比	79億円、	49.2%増)
経常利益	220億円(当連結会計年度比	103億円、	88.4%増)
当期純利益	100億円(当連結会計年度比	15億円、	17.9%増)

(為替は120円/ドルを前提)

わが国経済は、長期にわたる深刻なデフレや不良債権問題などにより、依然として厳しい状態が続
いており、景気の本格的な回復には時間がかかるものと見込まれております。

このような環境の下、当社グループは積極的な拡販や原価低減等の努力を行ってまいります。次期
の経営成績の見通しにつきましては、売上高は酒類事業譲渡の影響等で当連結会計年度に比べ減収の
見込ですが、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を見込んでおります。

医薬事業では積極的な営業活動により売上数量の伸長を見込み、売上高、営業利益とも当連結会計
年度を上回る見込であります。

バイオケミカル事業につきましては、国内外での医薬・食品・工業用アミノ酸の伸長や、海外子会
社の事業構造改革の進展による改善を見込み、増収・増益を予測しております。

化学品事業では、販売数量の伸長が見込まれるものの、価格の下落もあり売上高は若干の減収となりますが、営業利益は当連結会計年度を上回る見込です。

酒類食品事業においては、酒類事業の譲渡の影響もあり売上高は減収となりますが、食品事業での拡販やコストダウン等により営業利益は増益となる見込です。

(注)上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

財政状態の概況

(1) 当期の財政状態の概況

資産・負債・資本の状況について

当連結会計年度末の総資産は3,687億円となり、前連結会計年度末と比べ613億円の減少となりました。これは資産側では、現金及び預金や売上債権、たな卸資産、有形固定資産等の減少があった一方、負債側では、買入債務や借入金の減少、昨年6月に償還期限を迎えた第13回無担保転換社債の償還、従業員預金の外部移管等による負債の減少があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況について

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	181億円	169億円	12億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	25億円	83億円	57億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	387億円	168億円	219億円
現金及び現金同等物の期末残高	245億円	419億円	173億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、181億円の収入となり、前連結会計年度対比では12億円の増加となりました。これは、法人税等の支払額の増加等があったものの、売上債権やたな卸資産の減少により運転資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による支出127億円、投資有価証券の取得による支出52億円などがありましたが、酒類事業譲渡にかかる収入130億円、有形固定資産の売却による収入41億円、投資有価証券の売却による収入25億円、長期貸付金の回収による収入11億円などがあり、当連結会計年度は25億円の収入となりました。また、前連結会計年度対比では、酒類事業譲渡にかかる収入があったものの、投資有価証券の売却による収入の減少などにより57億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、387億円の支出となりました。支出の主なものは、従業員預金の外部移管による支出134億円や短期借入金の減少による110億円、転換社債の償還による支出99億円、配当金の支払による32億円などであり、前連結会計年度対比では、219億円の支出増加となりました。支出増加の主な要因は、従業員預金の外部移管による支出と転換社債の償還によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	44.9	45.1	49.2	59.4
時価ベースの株主資本比率(%)	116.7	80.7	69.1	59.4
債務償還年数(年)	3.1	3.0	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	8.7	5.2	9.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加もあり、当連結会計年度より増加する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出が、当連結会計年度と同水準となる見込であります。当連結会計年度に発生した酒類事業譲渡にかかる収入がありませんので、資金の支出は当連結会計年度に比べ大きく増加する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、株主への一層の利益還元と機動的な資本政策の実行を可能とするため、本年6月27日開催予定の定時株主総会に自己株式の買受け(枠の設定)について提案することとしております。買受け(枠の設定)の内容としましては、買受ける株式数の上限は普通株式2,000万株、取得価額の上限は120億円であります。

配当金につきましては当期と同じ1株当たりの配当金を予定しており、支払配当金額は当連結会計年度とほぼ同水準の見込です。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
資 産 の 部		368,771	430,112	61,341
流 動 資 産		195,878	244,409	48,531
現金及び預金		25,150	38,903	13,752
受取手形及び売掛金		108,226	129,731	21,505
たな卸資産		51,572	59,335	7,763
繰延税金資産		3,877	5,040	1,163
その他		7,264	11,712	4,448
貸倒引当金		213	314	101
固 定 資 産		172,893	185,703	12,809
有 形 固 定 資 産		102,096	113,370	11,274
建物及び構築物		46,683	50,346	3,663
機械装置及び運搬具		26,207	31,416	5,209
土地		21,662	23,091	1,429
建設仮勘定		1,503	2,282	779
その他		6,040	6,233	193
無 形 固 定 資 産		542	966	423
投 資 そ の 他 の 資 産		70,255	71,366	1,110
投資有価証券		59,629	56,320	3,308
長期貸付金		2,224	2,493	269
繰延税金資産		1,458	4,317	2,859
その他		8,081	9,337	1,255
貸倒引当金		968	977	9
投資評価引当金		170	125	45
資 産 合 計		368,771	430,112	61,341

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
負 債 の 部		1 4 8 , 2 7 3	2 1 7 , 0 1 4	6 8 , 7 4 1
流 動 負 債		9 5 , 0 4 5	1 6 2 , 5 0 8	6 7 , 4 6 2
支払手形及び買掛金		4 5 , 8 5 5	5 3 , 4 8 4	7 , 6 2 8
短期借入金		1 7 , 8 9 1	2 9 , 4 5 8	1 1 , 5 6 7
一年以内償還転換社債		-	9 , 9 9 7	9 , 9 9 7
未払金		1 6 , 5 4 5	2 5 , 8 8 2	9 , 3 3 6
未払法人税等		2 , 1 3 5	1 4 , 7 6 5	1 2 , 6 3 0
未払費用		3 , 8 9 4	4 , 7 5 0	8 5 6
売上割戻引当金		9 3 1	1 , 1 1 8	1 8 6
返品調整引当金		1 2 4	1 8 6	6 2
販売促進引当金		5 3 0	5 0 0	3 0
その他の		7 , 1 3 8	2 2 , 3 6 5	1 5 , 2 2 7
固 定 負 債		5 3 , 2 2 7	5 4 , 5 0 6	1 , 2 7 8
社債		3 3 , 0 0 0	3 3 , 0 0 0	-
長期借入金		1 , 0 7 8	1 , 8 9 7	8 1 9
退職給付引当金		1 7 , 6 0 1	1 7 , 3 0 3	2 9 7
役員退職慰労引当金		8 1 3	7 8 9	2 3
繰延税金負債		3 2 9	5 0 2	1 7 2
その他の		4 0 5	1 , 0 1 1	6 0 6
少 数 株 主 持 分		1 , 4 5 1	1 , 4 4 5	5
資 本 の 部		-	2 1 1 , 6 5 2	2 1 1 , 6 5 2
資 本 金		-	2 6 , 7 4 5	2 6 , 7 4 5
資 本 準 備 金		-	4 3 , 1 8 0	4 3 , 1 8 0
連 結 剰 余 金		-	1 3 1 , 8 9 7	1 3 1 , 8 9 7
その他有価証券評価差額金		-	1 4 , 9 4 6	1 4 , 9 4 6
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	5 , 0 6 1	5 , 0 6 1
自 己 株 式		-	5 4	5 4
資 本 の 部		2 1 9 , 0 4 7	-	2 1 9 , 0 4 7
資 本 金		2 6 , 7 4 5	-	2 6 , 7 4 5
資 本 剰 余 金		4 3 , 1 8 0	-	4 3 , 1 8 0
利 益 剰 余 金		1 3 8 , 2 2 5	-	1 3 8 , 2 2 5
その他有価証券評価差額金		1 3 , 4 8 5	-	1 3 , 4 8 5
為 替 換 算 調 整 勘 定		2 , 0 5 0	-	2 , 0 5 0
自 己 株 式		5 3 7	-	5 3 7
負債、少数株主持分及び資本合計		3 6 8 , 7 7 1	4 3 0 , 1 1 2	6 1 , 3 4 1

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(対前連結会計年度)
売 上 高		359,284	378,667	19,383
売 上 原 価		233,018	250,144	17,125
売 上 総 利 益		126,266	128,523	2,257
返品調整引当金戻入額		186	414	227
返品調整引当金繰入額		124	193	69
差引売上総利益		126,328	128,744	2,415
販売費及び一般管理費		110,239	108,387	1,852
営 業 利 益		16,088	20,356	4,267
営 業 外 収 益		3,073	4,846	1,773
受取利息及び配当金		778	827	48
持分法による投資利益		221	1,223	1,001
そ の 他		2,073	2,796	722
営 業 外 費 用		7,486	6,242	1,244
支 払 利 息		1,716	3,114	1,397
そ の 他		5,769	3,127	2,641
経 常 利 益		11,675	18,960	7,285
特 別 利 益		11,396	14,663	3,267
特 別 損 失		6,078	21,161	15,083
税金等調整前当期純利益		16,992	12,462	4,530
法人税、住民税及び事業税		3,227	16,513	13,286
法人税等調整額		5,252	9,524	14,777
少数株主利益		27	61	89
当 期 純 利 益		8,484	5,535	2,949

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
連結剰余金期首残高	-	129,694
連結剰余金増加高	-	5
対し連結子会社のインテリジェン 会計に基づく増加高	-	5
連結剰余金減少高	-	3,337
配 当 金	-	3,256
役 員 賞 与	-	80
その他の減少高	-	1
当期純利益	-	5,535
連結剰余金期末残高	-	131,897
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	43,180	-
資本剰余金期末残高	43,180	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	131,897	-
利益剰余金増加高	9,660	-
当期純利益	8,484	-
連結子会社減少に伴う増加高	1,018	-
対し連結子会社のインテリジェン 会計に基づく増加高	118	-
合併による増加高	38	-
利益剰余金減少高	3,332	-
配 当 金	3,255	-
役 員 賞 与	74	-
その他の減少高	2	-
利益剰余金期末残高	138,225	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,992	12,462
減価償却費	14,767	17,819
持分法による投資利益	221	1,223
有価証券売却損益(益:)	1,687	12,726
有形固定資産除売却損益(益:)	2,747	1,335
酒類事業譲渡益	3,247	-
海外事業等構造改革損失	6,047	21,081
受取利息及び受取配当金	778	827
支払利息	1,716	3,114
売上債権の増減額(増加:)	15,895	2,843
たな卸資産の増減額(増加:)	4,184	476
仕入債務の増減額(減少:)	6,465	8,080
その他	8,532	1,267
小 計	35,923	31,383
利息及び配当金の受取額	815	1,058
利息の支払額	1,878	3,241
法人税等の支払額	16,667	12,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,193	16,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	435	433
定期預金の払戻しによる収入	455	563
有形固定資産の取得による支出	12,783	11,830
有形固定資産の売却による収入	4,151	2,784
投資有価証券の取得による支出	5,255	1,348
投資有価証券の売却による収入	2,573	18,798
連結子会社株式の取得による支出	-	1,096
短期貸付金の純増減額	766	798
長期貸付金の貸付による支出	81	184
長期貸付金の回収による収入	1,101	339
酒類事業譲渡にかかる収入	13,072	-
その他	978	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,585	8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	11,036	13,105
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	567	570
転換社債の償還による支出	9,997	-
従業員預金外部移管による支出	13,449	-
配当金の支払額	3,250	3,251
少数株主への配当金の支払額	10	11
その他	437	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,748	16,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	818
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	17,238	9,308
現金及び現金同等物の期首残高	41,908	32,600
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	45	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,588	41,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社49社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、サントネージュワイン(株)及び(株)トウヤマについては全保有株式を譲渡したこと、滝野川産業(株)については重要性が乏しくなったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったKYOWA FOODS INC.については、平成14年8月31日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。

また、連結の範囲から除外した子会社は25社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社25社及び関連会社25社のうち、味日本(株)、日本合成アルコール(株)、(株)武蔵野化学研究所、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)の6社(関連会社)について持分法を適用しております。

持分法を適用していない主要な関連会社は、三櫻商事(株)、豊味食品(株)、柏木(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社19社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の9社であり、いずれも12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、9社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和発酵(香港)有限公司、協和食品(香港)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 15～50年
機械装置及び運搬具 : 4～15年

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。

売上割戻引当金 : 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

返品調整引当金 : 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

販売促進引当金 : 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針 : 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。

固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	285,205百万円	291,950百万円
(2) 受取手形割引高	93百万円	2,037百万円
(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券	123百万円	85百万円
合計	123百万円	85百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払手形及び買掛金	277百万円	449百万円
合計	277百万円	449百万円

(4) 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	15,961百万円	12,347百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,221百万円	1,221百万円

(5) 偶発債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
保証債務残高	834百万円	889百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	12,000百万円	12,000百万円

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(当連結会計年度145百万円、前連結会計年度130百万円)を連結貸借対照表には未払金として計上しております。

(6) 当社の発行済株式総数は、普通株式434,243,555株であります。

(7) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)は、普通株式1,030,482株であります。

(8) 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	- 百万円	6,094百万円
受取手形割引高	- 百万円	518百万円
支払手形	- 百万円	3,284百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	- 百万円	22百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、連結会計年度末日付のものが、前連結会計年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
売掛金	- 百万円	4,977百万円
買掛金	- 百万円	4,145百万円
未払金	- 百万円	1,220百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 特別利益の内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
固定資産売却益	3,485百万円	1,816百万円
酒類事業譲渡益	3,247百万円	-百万円
厚生年金基金代行部分返上益	2,873百万円	-百万円
投資有価証券売却益	1,694百万円	12,783百万円
貸倒引当金戻入額	96百万円	63百万円

当連結会計年度に計上した酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。

営業譲渡益	5,069百万円
会社分割による営業移転利益	987百万円
退職給付債務移転損	591百万円
転籍時一時金・退職特別給付金	548百万円
たな卸資産処分損	509百万円
固定資産処分損	214百万円
その他	946百万円

(2) 特別損失の内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
海外事業等構造改革損失	6,047百万円	21,081百万円
固定資産売却損	25百万円	23百万円
投資有価証券売却損	5百万円	57百万円

当連結会計年度及び前連結会計年度に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

固定資産評価損	3,240百万円	19,490百万円
為替差損	1,350百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	388百万円	241百万円
たな卸資産評価損	213百万円	-百万円
投資評価引当金繰入額	147百万円	38百万円
関係会社株式評価損	37百万円	111百万円
関係会社株式売却損	4百万円	511百万円
固定資産除売却損	-百万円	555百万円
その他	664百万円	132百万円

(3)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	31,438百万円	29,294百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	25,150	38,903
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	562	341
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	-	3,346
現金及び現金同等物	24,588	41,908

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)			(前 連 結 会 計 年 度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 35	百万円 21	百万円 13	百万円 34	百万円 20	百万円 14
その他 (工具器具備品)	2,139	1,072	1,066	2,417	1,193	1,223
合計	2,174	1,094	1,080	2,452	1,213	1,238

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	4 0 3 百万円	4 8 8 百万円
1 年 超	6 7 7 百万円	7 4 9 百万円
合 計	1 , 0 8 0 百万円	1 , 2 3 8 百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
支払リース料	5 1 2 百万円	5 6 0 百万円
減価償却費相当額	5 1 2 百万円	5 6 0 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	5 百万円	3 百万円
1 年 超	1 1 百万円	1 0 百万円
合 計	1 7 百万円	1 4 百万円

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,252	31,205	22,953
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	20	20	0
	小計	8,272	31,225	22,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,578	1,309	268
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,578	1,309	268
合 計		9,850	32,535	22,684

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について167百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,899	1,833	11

注. なお、上記金額には酒類事業譲渡に伴い、アサヒビール(株)へ譲渡したその他有価証券(売却額202百万円、売却益の額92百万円、売却損の額1百万円)を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,118
その他	1,005

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	25	-	-
合 計	-	25	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,814	35,637	25,822
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,814	35,637	25,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,109	960	149
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	20	19	0
	小計	1,129	980	149
合 計		10,943	36,617	25,673

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について111百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,377	1,102	57

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,349
その他	1,006

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	6	20	-	-
合 計	6	20	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社協和発酵工業(株)については、昭和57年6月1日より退職金の一部(年齢50歳以上、かつ勤続10年以上の従業員にかかわる退職金の一部)について調整年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、14社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金制度は協和発酵厚生年金基金に4社が加入しているほか、総合設立型の厚生年金基金に4社が加入しており、適格退職年金制度は3社が採用しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	73,334百万円
ロ. 年金資産(注1)	23,240
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,093
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,309
ホ. 未認識過去勤務債務(注2)	816
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,601

注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額747百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、当社の厚生年金基金制度における制度改訂(厚生年金基金基本部分における支給開始年齢の引上げ)が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、29,633百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

イ. 勤務費用(注1.2)	5,017百万円
ロ. 利息費用	3,028
ハ. 期待運用収益	2,276
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,913
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	980
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	27
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,730
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,873
計(ト+チ)	6,857

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 5 %
ハ. 期待運用収益率	3. 6 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社協和発酵工業(株)については、昭和57年6月1日より退職金の一部(年齢50歳以上、かつ勤続10年以上の従業員にかかわる退職金の一部)について調整年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、16社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金制度は協和発酵厚生年金基金に4社が加入しているほか、総合設立型の厚生年金基金に3社が加入しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ. 退職給付債務(注1)	124,705百万円
ロ. 年金資産(注2)	62,190
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	62,514
ニ. 未認識数理計算上の差異	47,322
ホ. 未認識過去勤務債務(注3)	2,111
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,303

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額588百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、厚生年金基金制度及び退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

イ. 勤務費用(注1.2)	3,875百万円
ロ. 利息費用	3,629
ハ. 期待運用収益	2,366
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,810
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	527
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	198
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,618

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

注. 当連結会計年度末において、割引率を3.5%から2.5%に変更しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,062百万円
未払事業税等	216
売上割戻等引当金	658
退職給付引当金超過額	4,319
役員退職慰労引当金	327
税務上の繰越欠損金	3,822
投資有価証券評価減額	855
税務上の前払費用	1,234
減価償却資産償却超過額	1,123
ゴルフ会員権評価減額	488
連結子会社への投資に係る一時差異	6,305
海外子会社の固定資産評価減額	1,580
その他	2,220
繰延税金資産小計	24,215
評価性引当額	5,607
繰延税金資産合計	18,607
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,396
海外子会社の固定資産特別償却額	2,028
その他有価証券評価差額金	9,129
その他	46
繰延税金負債合計	13,600
繰延税金資産の純額	5,006

注. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,877百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,458
固定負債 - 繰延税金負債	329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
回収可能性のない将来減算一時差異等	19.4%
持分法による投資利益	0.6%
連結子会社への投資に係る一時差異	16.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、従来の法人税等の税率による41.7%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が382百万円、その他有価証券評価差額金が326百万円、それぞれ増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	138,340	50,920	60,342	67,745	41,935	359,284	-	359,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,253	7,604	4,815	4,576	21,550	40,799	(40,799)	-
計	140,593	58,525	65,157	72,321	63,485	400,084	(40,799)	359,284
営 業 費 用	129,579	56,550	64,058	72,689	60,888	383,766	(40,570)	343,196
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	11,014	1,974	1,099	367	2,596	16,317	(229)	16,088
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	109,166	65,085	68,858	40,275	30,501	313,886	54,884	368,771
減 価 償 却 費	5,054	3,898	3,628	1,677	131	14,389	378	14,767
資 本 的 支 出	4,185	3,663	2,150	1,400	129	11,530	261	11,791

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	139,724	48,636	55,446	99,261	35,599	378,667	-	378,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	6,859	4,963	4,269	24,177	42,843	(42,843)	-
計	142,297	55,495	60,409	103,530	59,777	421,511	(42,843)	378,667
営 業 費 用	123,338	54,228	61,583	103,970	58,020	401,142	(42,830)	358,311
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	18,959	1,267	1,173	440	1,756	20,369	(12)	20,356
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	117,196	70,793	71,162	72,326	30,631	362,110	68,002	430,112
減 価 償 却 費	5,368	4,880	4,148	2,860	137	17,395	423	17,819
資 本 的 支 出	4,523	2,586	1,729	2,242	160	11,242	211	11,454

注1. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医 薬 事 業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バ イ オ ケ ミ カ ル 事 業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬

化 学 品 事 業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

酒 類 食 品 事 業.....酒類、原料用アルコール、調味料、製菓製パン資材、加工食品

そ の 他 の 事 業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度68,248百万円、前連結会計年度82,155百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)ならびに繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位 百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売 上 高	322,691	36,593	359,284	-	359,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,176	6,476	23,653	(23,653)	-
計	339,867	43,070	382,938	(23,653)	359,284
営 業 費 用	322,460	44,324	366,784	(23,588)	343,196
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	17,407	1,253	16,153	(64)	16,088
資 産	292,494	22,921	315,415	53,355	368,771

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)(単位 百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売 上 高	343,240	35,427	378,667	-	378,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,972	7,385	24,357	(24,357)	-
計	360,212	42,812	403,025	(24,357)	378,667
営 業 費 用	337,830	44,326	382,157	(23,846)	358,311
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	22,382	1,514	20,867	(511)	20,356
資 産	336,475	29,450	365,926	64,186	430,112

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

- (1)アメリカ……………北米、中南米
(2)ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域
(3)アジア……………アジア全域

なお、全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度68,248百万円、前連結会計年度82,155百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)ならびに繰延税金資産であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	21,700	18,071	22,167	322	62,262
連結売上高					359,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0%	5.0%	6.2%	0.1%	17.3%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	21,576	15,239	19,384	191	56,392
連結売上高					378,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	4.0%	5.1%	0.1%	14.9%

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アメリカ……………北米、中南米

(2)ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域

(3)アジア……………アジア全域

(4)その他の地域……………オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比
医 薬	102,277	87.6%
バ イ オ ケ ミ カ ル	42,941	105.8%
化 学 品	56,560	104.2%
酒 類 食 品	42,269	61.5%
合 計	244,050	87.1%

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比
医 薬	138,340	99.0%
バ イ オ ケ ミ カ ル	50,920	104.7%
化 学 品	60,342	108.8%
酒 類 食 品	67,745	68.2%
そ の 他	41,935	117.8%
合 計	359,284	94.9%

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。